

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

株式会社ダイドーリミテッド 上場会社名

上場取引所

東・名

コード番号 3205 URL https://www.daidoh-limited.com/

代 表 者(役職名)代表取締役社長執行役員グループC00 (氏名)成瀬 功一郎

問合せ先責任者(役職名)取締役上席執行役員グループCFO

(氏名) 白子田 圭一 (TEL) 03-3257-5022

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日

決算説明会開催の有無

:有

決算補足説明資料作成の有無

: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益	Ė	経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13, 294	△3.1	△698	_	△807	_	△186	-
2025年3月期中間期	13, 718	△1.9	△456	_	△483	_	△202	-
(注) 包括利益 2026年3月	期中間期	294百7	5円(50.1%) 20	025年3月期中	·間期	196百万円	(△50.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	△6.87	_
2025年3月期中間期	△7. 49	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	35, 944	10, 077	24. 9	328. 21
2025年3月期	37, 395	12, 195	30. 5	419. 23

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 8,956百万円 2025年3月期 11,402百万円

2 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
2025年3月期	_	0.00	_	100.00	100.00		
2026年3月期	_	0.00					
2026年3月期(予想)			_	100.00	100.00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する当其	主に帰属 月純利益	1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通其	玥	31, 520	10. 2	△150	_	△380	_	△580	_	△21. 31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名)株式会社ジャパンブルー、除外 1社(社名) 7月利美特商貿(上海)有

祝 1位(位右) 休式去社タヤハフラル―、除外 1位(位右) 限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	30, 696, 897株	2025年3月期	30, 696, 897株
2026年3月期中間期	3, 407, 258株	2025年3月期	3, 498, 000株
2026年3月期中間期	27, 214, 318株	2025年3月期中間期	27, 014, 938株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	20, 997	8, 214	38. 6	296. 73
2025年3月期	22, 956	10, 647	45. 8	386. 23

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期

8,097百万円

2025年3月期 10,505百万円

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想 の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する説 明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報
	(1) 経営成績に関する説明
	(2) 財政状態に関する説明
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	中間連結財務諸表及び主な注記
	(1) 中間連結貸借対照表
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
	中間連結損益計算書
	中間連結包括利益計算書
	(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(セグメント情報等の注記)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、不安定な国際情勢や米国の新たな関税政策、食料品を中心とした物価上昇など不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、為替レートの変動などを背景としたインバウンド需要の減速が一部でみられると ともに、物価上昇による消費者の節約志向の高まりを受けて、国内小売部門の主な販路である百貨店を中心に低 迷が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、2027年3月期に 至る3ヵ年の中期経営計画の2年目として、引き続きグループ全体で抜本的な構造改革に取り組んでおります。

衣料事業においては、前期に実施いたしました中国小売部門の譲渡などの改革の効果が着実に表れ始めている 一方で、国内小売部門は市況の悪化などにより苦戦を強いられる結果となりました。

「ニューヨーカー」は、メンズ・ウィメンズともにビジネスウェアのカジュアル化が進む中、気候の不安定さや消費者の購買行動の変化も影響し、従来の実売期における重衣料の販売が想定を下回る結果となりました。新規会員の獲得に向けてクーポン施策やLINE公式アカウントの友だち登録を活用した入会キャンペーンを展開し、会員数は着実に増加しておりますが、一方で、アウトレット店舗の一部退店などの影響により買上客数が減少し、売上高は前年同期比で大幅な減少となりました。早期マークダウンの実施や優待セールの対象拡大などにより売上確保に努めておりますが、業績回復に向けた事業改革が急務となっております。

「ブルックス ブラザーズ」は、「JAPAN TRAD.」や「Made in USA」コレクションなどの魅力ある商品企画や様々なブランドとのコラボレーションによって新規顧客の開拓に取り組み、売上高は前年同期比で増加いたしましたが、市況の悪化に対応した販促施策(割引販売)を実施したことで売上総利益率が低下したことや賞与の引当が増加したことなどにより、営業利益は予算通りの進捗ではあるものの、前年同期比では減少いたしました。

不動産賃貸事業においては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は引き続き堅調に推移しておりますが、前期 末に賃貸用不動産1物件を売却したことによる賃料収入の減少により、前年同期比で減収減益となりました。

また、各報告セグメントに配分していない全社部門においては、2025年8月に株式を取得した株式会社ジャパンブルーの取得関連費用228百万円を一般管理費に計上したことなどにより当中間連結会計期間は前年同期比で損失増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は13,294百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は698百万円(前年同期は営業損失456百万円)、経常損失は807百万円(前年同期は経常損失483百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は186百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失202百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,451百万円減少し、35,944百万円(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。主な変動内容は、のれんの増加などがありましたが、建物及び構築物や土地の減少などであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2,117百万円減少し、10,077百万円(前連結会計年度末比17.4%減)となり、自己資本比率は24.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、売上高31,520百万円 (前回発表予想は31,890百万円)、営業損失150百万円(前回発表予想は営業利益100百万円)、経常損失380百万円(前回発表予想は経常損失180百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失580百万円(前回発表予想は親会社株主に帰属する当期純損失80百万円)と修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績値と の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 878	6, 402
受取手形及び売掛金	2, 497	2, 753
電子記録債権	_	65
棚卸資産	7, 777	8, 988
その他	1, 697	1, 523
貸倒引当金	△114	△116
流動資産合計	19, 736	19, 617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7, 232	5, 080
土地	3, 577	154
その他(純額)	208	235
有形固定資産合計	11, 019	5, 470
無形固定資産		
のれん	_	4, 224
その他	411	433
無形固定資産合計	411	4, 657
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 282	4, 028
その他	2, 229	2, 461
貸倒引当金	△283	△291
投資その他の資産合計	6, 228	6, 198
固定資産合計	17, 659	16, 327
資産合計	37, 395	35, 944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 413	2, 308
電子記録債務	_	310
短期借入金	6, 677	9, 080
1年内返済予定の長期借入金	672	544
未払法人税等	40	344
契約負債	404	432
賞与引当金	288	481
その他	4, 444	3, 879
流動負債合計	13, 940	17, 382
固定負債		
長期借入金	5, 130	3, 289
長期預り保証金	2, 088	1, 907
退職給付に係る負債	163	220
資産除去債務	381	465
その他	3, 497	2,601
固定負債合計	11, 259	8, 484
負債合計	25, 200	25, 867
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11, 294	7, 768
利益剰余金	△775	△292
自己株式	△2, 111	△1, 962
株主資本合計	8, 507	5, 613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 340	1,752
為替換算調整勘定	1, 554	1,590
その他の包括利益累計額合計	2, 895	3, 343
新株予約権	142	116
非支配株主持分	650	1,004
純資産合計	12, 195	10, 077
負債純資産合計	37, 395	35, 944

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13, 718	13, 294
売上原価	6, 346	6, 357
売上総利益	7, 372	6, 936
販売費及び一般管理費	7, 828	7, 634
営業損失(△)	<u>△456</u>	△698
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	80	87
受取手数料	38	_
補助金収入	1	_
その他	70	40
営業外収益合計	206	144
営業外費用		
支払利息	139	167
為替差損	6	9
支払手数料	42	1
その他	44	75
営業外費用合計	233	254
経常損失 (△)	△483	△807
特別利益		
固定資産売却益	177	0
投資有価証券売却益	0	3
預り金取崩益	131	_
その他	4	8
特別利益合計	314	12
特別損失		
固定資産除売却損	1	163
減損損失	_	98
投資有価証券売却損	_	134
事業構造改善費用		148
特別損失合計	1	545
税金等調整前中間純損失 (△)	△170	△1, 340
法人税、住民税及び事業税	55	24
法人税等調整額	△71	△1, 211
法人税等合計	△15	△1, 186
中間純損失(△)	△155	△153
非支配株主に帰属する中間純利益	47	33
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△202	△186

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△155	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	412
為替換算調整勘定	338	35
その他の包括利益合計	351	448
中間包括利益	196	294
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	149	261
非支配株主に係る中間包括利益	46	33

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
25年6月27日 時株主総会	普通株式	資本剰余金	2, 829	100.00	2025年3月31日	2025年6月30日

⁽注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する 自社の株式に対する配当金109百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セク	ゲメント	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業	口目		
売上高					
外部顧客への売上高	12, 091	1,626	13, 718	_	13, 718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	20	20	△20	_
計	12, 091	1, 647	13, 739	△20	13, 718
セグメント利益又は損失(△)	△322	463	141	△597	△456

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び 全社費用△597百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セク	ゲメント	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業	H H1		
売上高					
外部顧客への売上高	11,688	1,605	13, 294	_	13, 294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	20	20	△20	_
計	11, 688	1,626	13, 314	△20	13, 294
セグメント利益又は損失(△)	△382	419	37	△735	△698

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△735百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び 全社費用△735百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する事項

「衣料事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンブルーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産の金額は7,908百万円増加しております。

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、オフィスビル1物件を売却した事により、前連結会計年度の末日に 比べ、セグメント資産の金額は6,042百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産ののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「衣料事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンブルーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間において4,224百万円であります。